



平成16年 3月期

決算短信(連結)

平成16年5月19日

上場会社名 ニチレキ株式会社

上場取引所

東大

コード番号 5011

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.nichireki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 菱山 貴史

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 高橋 保守

TEL (03) 3265 - 1511

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: -

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	38,020	9.7	480	71.0	643	62.8
15年3月期	42,105	0.4	1,656	23.9	1,732	15.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	213	43.4	5.97	-	1.0	1.5	1.7
15年3月期	377	39.2	10.77	-	1.7	4.2	4.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 30,719,293 株 15年 3月期 30,781,302 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	41,944	22,819	54.4	742.35
15年3月期	41,163	21,975	53.4	713.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 30,698,931 株 15年 3月期 30,738,490 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	979	2,068	525	8,002
15年3月期	3,575	2,578	594	9,616

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,300	1,250	500
通期	36,200	950	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円03銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社31社および関連会社1社で構成されております。

事業としては、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置づけは次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社はアスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は中国市場における、景観舗装材料および改質アスファルト等の製造販売を行っております。

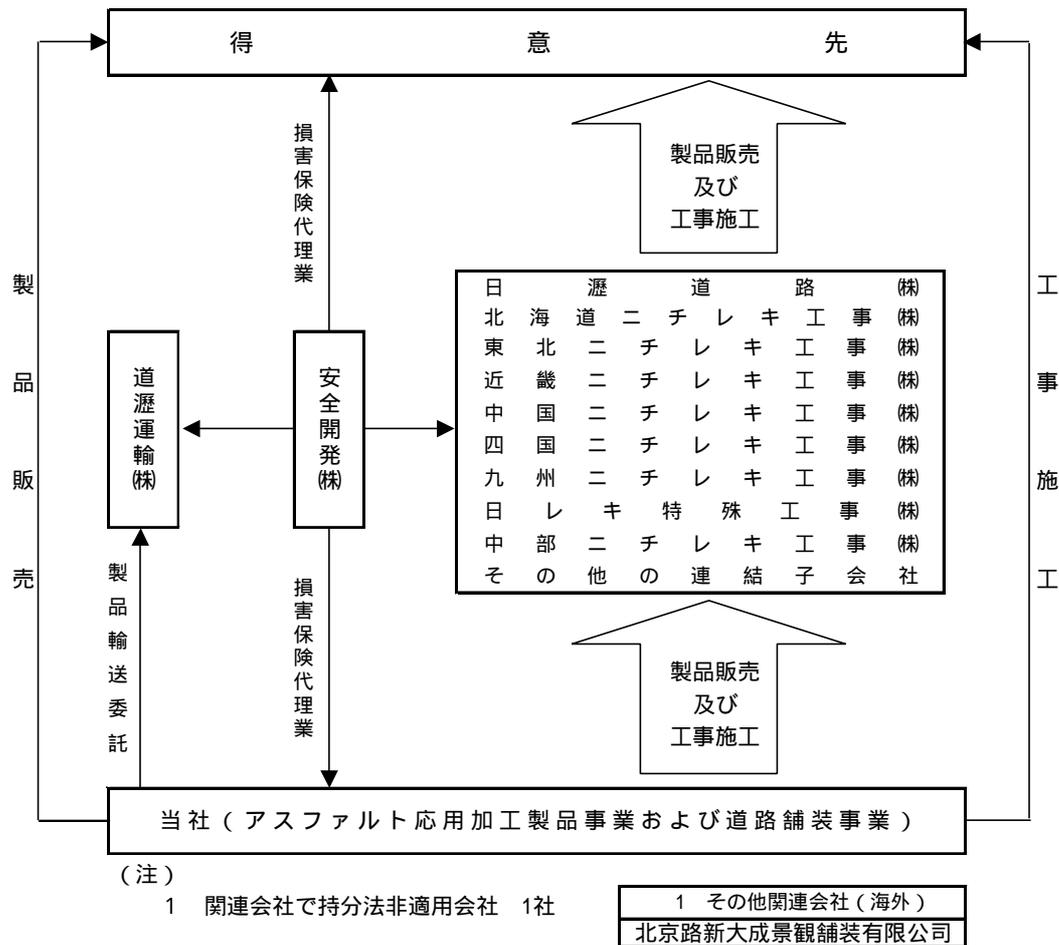
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路株外28社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他の事業

連結子会社道瀝運輸株は、当社の製品輸送委託等を、安全開発株は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報には売上高、営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

(1) 経営の基本方針

私たちグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、
優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
国民の共有財産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼され「道」創りをとおして地域の基盤整備と発展になくはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人一人が能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念としております。

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分に配慮することを基本としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定した配当を維持するとともに、今後予想される経営環境の変化にも適切に対応できるよう企業体質を強化するため、内部留保の充実に努めてまいります。時代、環境に影響されずに収益向上を図ることが株主の皆様の期待に応え、企業価値を高めていくことになると考えております。そのため健全で安定した財務体質を維持し、「創造性と独自性を持つ開発型企業」の実現を目指して、新しい事業と市場を開拓するとともに、新製品、工法の開発を進めていく方針です。

(3) 中長期的な経営戦略

中期経営計画にもとづき、「道路のことなら何にでも対応する」ことを基本として、顧客に密着したニーズの把握と迅速な対応により、顧客満足度を得られるよう現業を最優先に位置づけ、さらに迅速な業務執行に資するため平成16年6月より執行役員制度の導入を予定しております。

当社グループが目指すものは、「利益を定常的に創出できる開発型企業グループ」であり、創造性と独自性を基とした開発力を中核として、調査（コンサル）製品・工事の各事業が有機的に連動して高収益を実現することを経営目標としております。このため

・グループが一体化して活動できる体制整備を進め、グループの保有資源を最大限活用し、効率化とグループ経営体制の強化を図ってまいります。

・グループの大きな原動力である技術開発においては、コア技術であるアスファルトの、乳化、分散、混合等の応用技術およびノウハウを駆使し、既存事業領域から新たな用途の技術開発も含め、早期に市場に提供できるようスピードアップを図ります。

・道路資産の効率的な活用、維持に資するための道路コンサルティングにつきましては、ソフト、ハード面とも最新のIT技術を活用し充実させていきます。

また、中期経営計画推進にあたり、前年度に導入した新人事制度、目標管理制度の効率的な運用と基幹型統合システムの活用ならびに人材教育・育成に注力し、人事の活性化をさらに図ってまいります。

(4) 会社に対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出と設備投資に支えられ緩やかな景気回復の兆しが見られますが、先行き不透明な米国経済、混乱の続く中東情勢による原油価格の動向、依然として続くデフレ傾向、雇用情勢の低迷、今後予想される増税、社会保険料の引き上げなどから、景気の回復の見通しはまだ楽観できる状況にはありません。

当社グループといたしましては、このような状況のもと、より一層の原価意識の徹底ならびに経費節減に努めるとともに、市場環境の影響を受けない強い体質作りと蓄積された技術等のノウハウをもとに独自性のある新製品・工法開発を推進いたします。

営業活動におきましては、顧客ニーズを重視した提案型営業体制をさらに強化し、引き続きローカルマーケットのニーズ発掘と迅速な対応により基盤を拡充するとともに新たな市場の開拓を推進いたします。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方および施策の実施状況**コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方**

当社は、「道」創りをとおして社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現行の取締役会は、取締役10名と監査役4名の構成であります。平成16年6月から執行役員制度の導入により取締役は6名となり、少人数体制でその機能のさらなる活性化を図ってまいります。なお、重要事項については、すべて取締役会に付議され、さらにグループ関係会社の業績の進捗、評価についても議論し、対策等を検討して業務執行を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の監査役3名(社外監査役)で構成され、毎月1回開催しております。また、取締役会、経営会議には全監査役が出席するほか、部長会などのその他主要会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。

コンプライアンスについては、経営における重点課題と位置づけて、担当取締役を任命し、専門の部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、社内の相談窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、法令遵守と企業倫理にもとづく行動を徹底的にチェックしております。

会計監査人は監査法人日本橋事務所へ依頼しており、期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピュータデータも提供するなど正確で公正な監査ができる環境を整備しております。

顧問弁護士は奥野総合法律事務所へ依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とするため専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

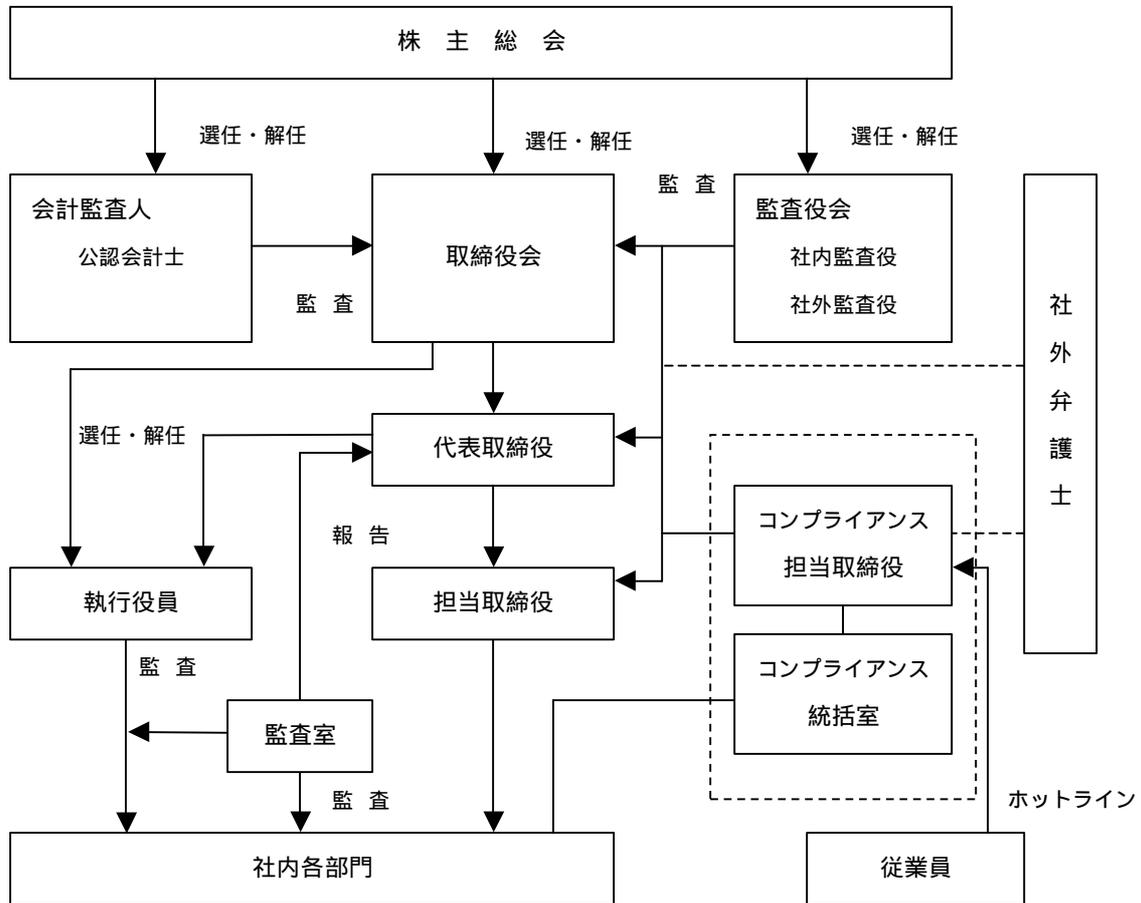
平成16年3月期は11回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

平成16年3月期には、コーポレート・ガバナンスを充実させていく観点から社内の体制整備を進めてまいりました。その結果、内部監査機能の強化と法令遵守の徹底を図ることを目的に、それぞれ専門の部署として監査室とコンプライアンス統括室を平成16年4月に新設いたしました。また、これに伴い、コンプライアンスについては、当社としての「企業倫理」や「行動基準」を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に取り組んでおります。

また、平成 16年 6月には業務執行機能のさらなる強化を目的として、執行役員制度を導入する予定であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなります。



3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国、アジア向けを中心とした輸出、民間設備投資の増加、株式市況の好転など一部に景気回復の兆しがみられるものの、雇用情勢、個人消費の低迷など、依然として景気浮揚を実感するまでに至らず推移しました。

道路舗装業界におきましては、国土交通省、公団の事業費の削減、地方自治体の財政悪化による単独事業の手控えから事業量が激減し、前年度にも増して競合激化に拍車がかかり、更にデフレ傾向が強まるなど、期をとおして未だ底が見えない厳しい状況で推移しました。

当社グループは、このような状況の中、ニチレキグループの連携のもと、事業環境への柔軟な対応、より顧客に密着したサービスを徹底するため、グループ保有資源を最大活用するなど効率的な営業活動の推進に注力してまいりました。また原価意識ならびに経費節減の徹底を図るとともに技術開発を強化し、ニチレキ工法、新製品の導入など市場開拓、受注機会拡大に努めてまいりました。しかしながら、売上高38,020百万円(前年度比9.7%減)、経常利益643百万円(同62.8%減)、当期純利益は213百万円(同43.4%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業の売上高は、事業費の大幅な削減による事業量の激減、競合激化、価格下落などの結果、14,450百万円(前年度比9.6%減)となり、営業利益につきましては1,671百万円(同43.2%減)となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業の売上高は、ニチレキオリジナル工法の積極的展開を図りましたが、23,569百万円(前年度比9.7%減)となりました。営業利益につきましては原価管理の徹底に努めたことにより416百万円(同10.1%増)となりました。

来期の見通し

道路舗装業界におきましては、事業予算の大幅削減により市場環境そのものが本質的に変化するとともに確実にその規模が縮小する事態となり、さらに熾烈な受注競争、競合激化が避けられない状況にあります。

新年度の事業推進にあたっては、未だかつてない厳しい経営環境となるものと予想されます。当社グループといたしましては、このような情勢を踏まえ、グループ一丸となって顧客サービス、受注の拡大に努め、収益力の強化ならびに業績の向上に邁進努力してまいります。

以上により、当社グループの平成17年3月期の業績見通しは下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	連結の業績予想		単独の業績予想	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
売上高	36,200	95.2%	23,000	104.5%
営業利益	800	166.7%	450	387.9%
経常利益	950	147.7%	500	157.7%
当期純利益	400	187.8%	250	225.2%

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前 期	当 期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,575	979	2,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,578	2,068	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	525	68
現金及び現金同等物の増減額	402	1,614	2,016
現金及び現金同等物の期首残高	9,214	9,616	402
現金及び現金同等物の期末残高	9,616	8,002	1,614

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億14百万円(16.8%)減少し、80億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億79百万円(前連結会計年度比72.6%減)となりました。これは主に、売上債権が前連結会計年度に比べ6億12百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億68百万円(前連結会計年度比19.8%減)となりました。これは主に、固定資産等の購入に対する支払いが前連結会計年度に比べ4億5百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億25百万円(前連結会計年度比11.6%減)となりました。これは主に、借入金の純調達が前連結会計年度に比べ56百万円増加したことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	46.0	48.5	51.2	53.4	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	28.6	27.0	27.8	28.4
債務償還年数(年)	0.7	1.0	0.9	0.4	1.2
インタレストカバレッジレシオ	62.2	48.0	56.8	123.5	43.9

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されております負債のうち利子を支払っております全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,560,039		7,945,755		1,614,284	
2 受取手形及び売掛金	2	15,674,258		16,254,076		579,817	
3 有価証券		56,441		56,449		8	
4 たな卸資産		1,137,555		1,005,666		131,888	
5 繰延税金資産		526,854		450,514		76,339	
6 その他		404,071		303,660		100,410	
貸倒引当金		143,401		191,600		48,199	
流動資産合計		27,215,819	66.1	25,824,521	61.6	1,391,297	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,679,122		6,760,938		81,816	
減価償却累計額		3,475,547	3,203,574	3,628,300	3,132,638	152,753	
(2) 機械装置及び運搬具		13,716,270		13,585,571		130,699	
減価償却累計額		10,708,585	3,007,685	10,749,886	2,835,685	41,301	
(3) 土地			2,658,360		2,986,241	327,880	
(4) 建設仮勘定			340,049		200,919	139,129	
(5) その他		2,546,430		2,330,468		215,962	
減価償却累計額		2,111,858	434,571	1,937,631	392,836	174,227	
有形固定資産合計		9,644,241	23.4	9,548,320	22.8	95,920	
2 無形固定資産		844,672	2.1	740,524	1.8	104,148	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,768,711		3,801,187		2,032,476	
(2) 繰延税金資産		687,197		510,971		176,225	
(3) 長期定期預金				500,000		500,000	
(4) その他	5	1,226,357		1,211,514		14,843	
貸倒引当金		223,857		192,553		31,303	
投資その他の資産合計		3,458,408	8.4	5,831,120	13.9	2,372,711	
固定資産合計		13,947,322	33.9	16,119,965	38.4	2,172,642	
資産合計		41,163,141	100.0	41,944,487	100.0	781,345	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,489,480		6,798,350		1,691,129	
2 短期借入金		999,021		983,840		15,181	
3 未払法人税等		257,855		303,133		45,277	
4 賞与引当金		759,198		728,020		31,178	
5 未払金				2,509,378		2,509,378	
6 その他		1,954,030		633,302		1,320,727	
流動負債合計		12,459,584	30.3	11,956,025	28.5	503,559	
固定負債							
1 長期借入金		270,980		177,140		93,840	
2 繰延税金負債		45,093		411,370		366,276	
3 退職給付引当金		2,858,576		2,956,778		98,202	
4 役員退職慰労引当金		141,080		125,360		15,720	
5 長期預り金		79,800		119,142		39,342	
6 連結調整勘定		36,402		24,268		12,134	
固定負債合計		3,431,932	8.3	3,814,059	9.1	382,126	
負債合計		15,891,517	38.6	15,770,084	37.6	121,432	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,296,158	8.0	3,354,770	8.0	58,612	
(資本の部)							
資本金		2,919,681	7.1	2,919,681	7.0	185,023	
資本剰余金		2,017,689	4.9	2,017,689	4.8	1,044,512	
利益剰余金		17,118,825	41.6	16,933,801	40.4	15,323	
その他有価証券評価差額金		413,006	1.0	1,457,519	3.5	1,044,512	
自己株式	4	493,737	1.2	509,060	1.2	15,323	
資本合計		21,975,465	53.4	22,819,631	54.4	844,165	
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,163,141	100.0	41,944,487	100.0	781,345	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			42,105,284	100.0		38,020,393	100.0	4,084,891
売上原価			32,998,846	78.4		30,389,879	79.9	2,608,966
売上総利益			9,106,438	21.6		7,630,513	20.1	1,475,925
販売費及び一般管理費	1,2		7,449,547	17.7		7,150,403	18.8	299,143
営業利益			1,656,891	3.9		480,109	1.3	1,176,781
営業外収益								
1 受取利息及び配当金		24,966			31,605		6,639	
2 不動産賃貸収入		79,856			108,937		29,081	
3 企業立地促進助成金					34,590		34,590	
4 その他		121,044	225,867	0.5	124,071	299,204	0.8	3,026
73,337								
営業外費用								
1 支払利息		28,958			22,326		6,632	
2 不動産賃貸費用		66,771			84,950		18,178	
3 その他		54,518	150,249	0.4	28,220	135,496	0.4	26,298
14,752								
経常利益			1,732,509	4.1		643,817	1.7	1,088,692
特別利益								
1 固定資産売却益	3	19,989			37,550		17,560	
2 前期損益修正益	4	35,676			37,779		2,102	
3 その他		23,422	79,088	0.2		75,329	0.2	23,422
3,758								
特別損失								
1 固定資産除却損	5	36,310			61,213		24,903	
2 投資有価証券評価損		467,563			9,580		457,983	
3 前期損益修正損	6	65,530			61,451		4,079	
4 その他		23,875	593,279	1.4	18,007	150,252	0.4	5,868
443,026								
税金等調整前当期純利益			1,218,319	2.9		568,895	1.5	649,424
法人税、住民税 及び事業税		555,144			340,378		214,765	
法人税等調整額		54,294	609,438	1.4	100,621	239,757	0.6	154,915
369,681								
少数株主利益			231,403	0.5		115,455	0.3	115,947
当期純利益			377,477	0.9		213,681	0.6	163,795

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		2,017,689	2,017,689	2,017,689	2,017,689		
資本剰余金期末残高			2,017,689		2,017,689		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			17,141,917		17,118,825		23,092
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		377,477	377,477	213,681	213,681	163,795	163,795
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		354,300		352,651		1,648	
2 役員賞与		46,270		46,054		215	
(内監査役分)		(1,229)	400,570	(1,211)	398,705	(17)	1,864
利益剰余金期末残高			17,118,825		16,933,801		185,023

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,218,319	568,895	649,424
減価償却費		1,183,176	1,186,108	2,931
連結調整勘定償却額		12,134	12,134	-
貸倒引当金の増加額		48,505	16,895	31,609
その他引当金の減少額		80,918	46,898	34,020
退職給付引当金の増加額		73,902	98,202	24,299
受取利息および受取配当金		24,966	31,605	6,639
支払利息		28,958	22,326	6,632
固定資産売却益		19,989	37,550	17,560
固定資産除却損			61,213	61,213
投資有価証券評価損		467,563	9,580	457,983
売上債権の減少・増加()額		1,200,920	612,326	1,813,247
その他流動資産の増加()・ 減少額		77,969	110,065	188,035
棚卸資産の減少額		107,781	125,029	17,247
仕入債務の増加・減少()額		300,254	87,330	387,584
その他流動負債の増加・ 減少()額		80,109	43,568	123,678
役員賞与支払額		58,940	58,940	
未払消費税等の増加・減少()額		14,100	111,582	125,682
その他		26,651	21,950	4,701
小計		4,315,107	1,265,469	3,049,638
利息および配当金の受取額		24,966	31,605	6,639
利息の支払額		28,958	22,326	6,632
法人税等の支払額		735,920	295,100	440,819
営業活動による キャッシュ・フロー		3,575,194	979,647	2,595,546
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,631,664	1,225,932	405,731
有形固定資産の売却による収入		47,056	56,065	9,009
無形固定資産の取得による支出		271,379	87,659	183,720
投資有価証券の取得による支出		298,000	273,971	24,028
定期預金の預入による支出			500,000	500,000
貸付による支出		107,249	41,138	66,111
貸付金の回収による収入		37,994	32,811	5,183
その他		355,348	28,322	327,026
投資活動による キャッシュ・フロー		2,578,591	2,068,147	510,443
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,242,000	429,000	813,000
短期借入金の返済による支出		1,273,979	413,880	860,099
長期借入による収入		57,700		57,700
長期借入金の返済による支出		191,253	124,141	67,112
自己株式の取得による収支		16,637	5,455	11,181
子会社の所有する親会社株式の 増加による支出		31,100	30,341	759
配当金の支払額		354,300	352,651	1,648
少数株主への配当金の支払額		26,960	28,307	1,346
財務活動による キャッシュ・フロー		594,530	525,776	68,754
現金および現金同等物増加・ 減少()額		402,072	1,614,276	2,016,349
現金および現金同等物期首残高		9,214,408	9,616,481	402,072
現金および現金同等物期末残高		9,616,481	8,002,204	1,614,276

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、中国ニチレキ工事㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 b 原材料 総平均法に基づく原価法 c 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 製品・商品 同 左 b 原材料 同 左 c 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(借上社宅家賃および土地建物の賃貸収入)</p> <p>従来、借上社宅家賃の従業員負担および土地および建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していましたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計年度から借上社宅家賃の従業員負担につきましては、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地および建物の賃貸収入およびこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益は25,105千円増加し、営業利益は206,009千円増加いたしました。但し、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これに伴い連結子会社が所有する当社株式1,258,081千円を「自己株式」475,398千円および「少数株主持分」782,682千円に、それぞれ含めて表示しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(1株当たり情報)</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準「(企業会計基準第2号)および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響につきましては、「(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」を、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において事務作業の効率化および経費削減を目的に、手形支払からファクタリング支払に移行したことにより、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は、1,127,048千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」を、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、36,310千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																													
<p>1 担保に供している有形固定資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">88,684千円</td> <td style="width: 20%;">(59,494千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,187千円</td> <td>(8,187千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,892千円</td> <td>(8,892千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>305千円</td> <td>(305千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>528,040千円</td> <td>(472,236千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>634,109千円</td> <td>(549,116千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="width: 20%;">113,880千円</td> <td style="width: 20%;">(110,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>220,000千円</td> <td>(220,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>333,880千円</td> <td>(330,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	88,684千円	(59,494千円)	構築物	8,187千円	(8,187千円)	機械装置	8,892千円	(8,892千円)	工具器具備品	305千円	(305千円)	土地	528,040千円	(472,236千円)	計	634,109千円	(549,116千円)	短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	113,880千円	(110,000千円)	長期借入金	220,000千円	(220,000千円)	計	333,880千円	(330,000千円)	<p>1 次の有形固定資産につき工場財団を形成し、担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">55,557千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,340千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,616千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>472,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>543,943千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="width: 20%;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220,000千円</td> </tr> </table>	建物	55,557千円	構築物	7,340千円	機械装置	8,616千円	工具器具備品	305千円	土地	472,123千円	計	543,943千円	短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	90,000千円	長期借入金	130,000千円	計	220,000千円
建物	88,684千円	(59,494千円)																																												
構築物	8,187千円	(8,187千円)																																												
機械装置	8,892千円	(8,892千円)																																												
工具器具備品	305千円	(305千円)																																												
土地	528,040千円	(472,236千円)																																												
計	634,109千円	(549,116千円)																																												
短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	113,880千円	(110,000千円)																																												
長期借入金	220,000千円	(220,000千円)																																												
計	333,880千円	(330,000千円)																																												
建物	55,557千円																																													
構築物	7,340千円																																													
機械装置	8,616千円																																													
工具器具備品	305千円																																													
土地	472,123千円																																													
計	543,943千円																																													
短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	90,000千円																																													
長期借入金	130,000千円																																													
計	220,000千円																																													
<p>2 受取手形裏書譲渡高 591,807千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 215,881千円</p>																																													
<p>3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>449,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	借入実行残高	1,000千円	差引額	449,000千円	<p>3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円																																	
当座貸越極度額	450,000千円																																													
借入実行残高	1,000千円																																													
差引額	449,000千円																																													
当座貸越極度額	500,000千円																																													
借入実行残高	-千円																																													
差引額	500,000千円																																													
<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">2,297,934株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p>	普通株式	2,297,934株	<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">2,322,522株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p>	普通株式	2,322,522株																																									
普通株式	2,297,934株																																													
普通株式	2,322,522株																																													
<p>5 関連会社に関する出資の額 16,143千円</p>	<p>5 関連会社に関する出資の額 33,180千円</p>																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,812,996千円 賞与引当金繰入額 425,512千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,040千円 退職給付費用 330,590千円 減価償却費 289,639千円 貸倒引当金繰入額 125,934千円 研究開発費 315,426千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,649,177千円 賞与引当金繰入額 396,438千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,060千円 退職給付費用 338,650千円 減価償却費 347,278千円 貸倒引当金繰入額 77,034千円 研究開発費 415,209千円
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315,426千円	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 415,209千円
3 固定資産売却益は次のとおりであります。 建物 14,631千円 機械装置及び運搬具 5,358千円 <hr/> 計 19,989千円	3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,724千円 土地 32,825千円 <hr/> 計 37,550千円
4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事)修正益 16,208千円 前期売上高(完成工事)修正益 19,170千円 その他 297千円 <hr/> 計 35,676千円	4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事)修正益 20,299千円 前期売上高(完成工事)修正益 12,033千円 その他 5,447千円 <hr/> 計 37,779千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,840千円 機械装置及び運搬具 15,361千円 その他 4,107千円 <hr/> 計 36,310千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,540千円 機械装置及び運搬具 24,523千円 工具器具備品 16,774千円 その他 5,374千円 <hr/> 計 61,213千円
6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事)修正損 41,725千円 前期売上高(完成工事)修正損 22,765千円 その他 1,038千円 <hr/> 計 65,530千円	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事)修正損 43,894千円 前期売上高(完成工事)修正損 11,959千円 その他 5,597千円 <hr/> 計 61,451千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,560,039千円	現金及び預金勘定 7,945,755千円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 56,441千円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 56,449千円
現金および現金同等物 9,616,481千円	現金および現金同等物 8,002,204千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>ソフトウエ ア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>98,718</td> <td>196,504</td> <td>37,349</td> <td>332,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>44,430</td> <td>93,794</td> <td>11,827</td> <td>150,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>54,287</td> <td>102,710</td> <td>25,522</td> <td>182,519</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	98,718	196,504	37,349	332,572	減価償却 累計額 相当額	44,430	93,794	11,827	150,052	期末残高 相当額	54,287	102,710	25,522	182,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>ソフトウエ ア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>88,067</td> <td>161,464</td> <td>37,349</td> <td>286,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>45,306</td> <td>92,033</td> <td>19,297</td> <td>156,636</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>42,761</td> <td>69,431</td> <td>18,052</td> <td>130,245</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	88,067	161,464	37,349	286,882	減価償却 累計額 相当額	45,306	92,033	19,297	156,636	期末残高 相当額	42,761	69,431	18,052	130,245
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	98,718	196,504	37,349	332,572																																					
減価償却 累計額 相当額	44,430	93,794	11,827	150,052																																					
期末残高 相当額	54,287	102,710	25,522	182,519																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	88,067	161,464	37,349	286,882																																					
減価償却 累計額 相当額	45,306	92,033	19,297	156,636																																					
期末残高 相当額	42,761	69,431	18,052	130,245																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	68,542千円	1年超	113,977千円	合計	182,519千円	支払リース料	73,142千円	減価償却費相当額	73,142千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	59,983千円	1年超	70,262千円	合計	130,245千円	支払リース料	65,324千円	減価償却費相当額	65,324千円																				
1年内	68,542千円																																								
1年超	113,977千円																																								
合計	182,519千円																																								
支払リース料	73,142千円																																								
減価償却費相当額	73,142千円																																								
1年内	59,983千円																																								
1年超	70,262千円																																								
合計	130,245千円																																								
支払リース料	65,324千円																																								
減価償却費相当額	65,324千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	452,519	1,173,722	721,202
小計	452,519	1,173,722	721,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	362,109	334,809	27,300
小計	362,109	334,809	27,300
合計	819,629	1,508,532	693,902

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につきましては467,563千円の減損処理を行っております。当該減損処理は、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としていますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	235,179
中期国債ファンド	56,441
利付債券	25,000
合計	316,620

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	903,792	3,367,563	2,463,770
小計	903,792	3,367,563	2,463,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,145	7,075	1,069
小計	8,145	7,075	1,069
合計	911,937	3,374,638	2,462,701

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としていますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	401,549
中期国債ファンド	56,449
利付債券	25,000
合計	482,998

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)および

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金又は一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,765,811千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,577,460千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,188,351千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,329,774千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,858,576千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,858,576千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">346,854千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">232,302千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">119,893千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,701千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))</td> <td style="text-align: right;">560,964千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	7,765,811千円	ロ	年金資産	3,577,460千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,188,351千円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,329,774千円	ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,858,576千円	ヘ	退職給付引当金	2,858,576千円	イ	勤務費用	346,854千円	ロ	利息費用	232,302千円	ハ	期待運用収益	119,893千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	101,701千円	ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	560,964千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法		ロ	割引率	3.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,353,066千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,979,014千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,374,052千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,417,273千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,956,778千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,956,778千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">338,904千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">232,974千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">107,324千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115,216千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))</td> <td style="text-align: right;">579,770千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	8,353,066千円	ロ	年金資産	3,979,014千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,374,052千円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,417,273千円	ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,956,778千円	ヘ	退職給付引当金	2,956,778千円	イ	勤務費用	338,904千円	ロ	利息費用	232,974千円	ハ	期待運用収益	107,324千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	115,216千円	ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	579,770千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法		ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)
イ	退職給付債務	7,765,811千円																																																																																									
ロ	年金資産	3,577,460千円																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,188,351千円																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	1,329,774千円																																																																																									
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,858,576千円																																																																																									
ヘ	退職給付引当金	2,858,576千円																																																																																									
イ	勤務費用	346,854千円																																																																																									
ロ	利息費用	232,302千円																																																																																									
ハ	期待運用収益	119,893千円																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	101,701千円																																																																																									
ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	560,964千円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法																																																																																										
ロ	割引率	3.0%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																									
イ	退職給付債務	8,353,066千円																																																																																									
ロ	年金資産	3,979,014千円																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,374,052千円																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	1,417,273千円																																																																																									
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,956,778千円																																																																																									
ヘ	退職給付引当金	2,956,778千円																																																																																									
イ	勤務費用	338,904千円																																																																																									
ロ	利息費用	232,974千円																																																																																									
ハ	期待運用収益	107,324千円																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	115,216千円																																																																																									
ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	579,770千円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法																																																																																										
ロ	割引率	2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,175,642千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267,856千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">395,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153,326千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126,883千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">327,777千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799,105千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285,237千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">328,034千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,875千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,957千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">526,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">687,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">45,093千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	76,730千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,175,642千円	役員退職慰労引当金繰入額	57,504千円	賞与引当金損金算入限度超過額	267,856千円	繰越欠損金	395,824千円	その他	153,326千円	繰延税金資産小計	2,126,883千円	評価性引当額	327,777千円	繰延税金資産合計	1,799,105千円	その他有価証券評価差額金	285,237千円	連結子会社の未分配利益	328,034千円	その他	16,875千円	繰延税金負債合計	630,147千円	繰延税金資産の純額	1,168,957千円	流動資産 繰延税金資産	526,854千円	固定資産 繰延税金資産	687,197千円	固定負債 繰延税金負債	45,093千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">87,207千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,215,013千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,013千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">299,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">371,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,018千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,122,581千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">380,115千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742,466千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,002,242千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">180,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,656千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,115千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">450,514千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">510,971千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">411,370千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	87,207千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,215,013千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,013千円	賞与引当金損金算入限度超過額	299,959千円	繰越欠損金	371,367千円	その他	98,018千円	繰延税金資産小計	2,122,581千円	評価性引当額	380,115千円	繰延税金資産合計	1,742,466千円	その他有価証券評価差額金	1,002,242千円	連結子会社の未分配利益	180,452千円	その他	9,656千円	繰延税金負債合計	1,192,350千円	繰延税金資産の純額	550,115千円	流動資産 繰延税金資産	450,514千円	固定資産 繰延税金資産	510,971千円	固定負債 繰延税金負債	411,370千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	76,730千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,175,642千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	57,504千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	267,856千円																																																																				
繰越欠損金	395,824千円																																																																				
その他	153,326千円																																																																				
繰延税金資産小計	2,126,883千円																																																																				
評価性引当額	327,777千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,799,105千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	285,237千円																																																																				
連結子会社の未分配利益	328,034千円																																																																				
その他	16,875千円																																																																				
繰延税金負債合計	630,147千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,168,957千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	526,854千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	687,197千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	45,093千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	87,207千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,215,013千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	51,013千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	299,959千円																																																																				
繰越欠損金	371,367千円																																																																				
その他	98,018千円																																																																				
繰延税金資産小計	2,122,581千円																																																																				
評価性引当額	380,115千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,742,466千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,002,242千円																																																																				
連結子会社の未分配利益	180,452千円																																																																				
その他	9,656千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,192,350千円																																																																				
繰延税金資産の純額	550,115千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	450,514千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	510,971千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	411,370千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	住民税均等割等	5.6%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																				
住民税均等割等	5.6%																																																																				
その他	2.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																				
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律「が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.1%から40.8%に変更しております。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,008千円、再評価に係る繰延税金負債が9,034千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が、17,008千円、その他有価証券評価差額金が9,034千円それぞれ増加しております。</p>																																																																					

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(千円)	道路舗装事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,992,368	26,112,916	42,105,284		42,105,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380,350		5,380,350	(5,380,350)	
計	21,372,718	26,112,916	47,485,635	(5,380,350)	42,105,284
営業費用	18,430,379	25,734,572	44,164,952	(3,716,559)	40,448,393
営業利益	2,942,339	378,343	3,320,683	(1,663,791)	1,656,891
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,596,907	16,677,970	34,274,877	6,888,264	41,163,141
減価償却費	579,560	463,889	1,043,449	139,726	1,183,176
資本的支出	877,461	537,438	1,414,900	275,483	1,690,383

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業 :アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業 舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,753,506千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,819,511千円であり、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担および土地および建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計年度から借上社宅家賃の従業員負担につきましては、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」から控除、また、土地および建物の賃貸収入およびこれらに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の各セグメントの営業費用は、アスファルト応用加工製品事業が146,686千円、道路舗装事業が57,624千円減少し、営業損益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(千円)	道路舗装事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,450,948	23,569,445	38,020,393	-	38,020,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,632,114	-	4,632,114	(4,632,114)	-
計	19,083,062	23,569,445	42,652,507	(4,632,114)	38,020,393
営業費用	17,411,496	23,153,063	40,564,559	(3,024,276)	37,540,283
営業利益	1,671,565	416,382	2,087,947	(1,607,837)	480,109
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,627,352	16,639,668	34,267,021	7,677,465	41,944,487
減価償却費	591,404	420,141	1,011,545	174,562	1,186,108
資本的支出	668,816	333,495	1,002,312	73,139	1,075,451

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業 :アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業 舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,727,527千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,173,382千円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)および

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)および

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)および

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																				
1株当たり純資産額	713.42円	742.35円																				
1株当たり当期純利益	10.77円	5.97円																				
	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におきまして、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>721.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12.81円</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table> <tr> <td>連結損益計算書上の 当期純利益</td> <td>377,477千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 当期純利益</td> <td>331,422千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <table> <tr> <td>利益処分による 役員賞与金</td> <td>46,054千円</td> </tr> </table> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <table> <tr> <td></td> <td>30,781,302株</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	721.14円	1株当たり当期純利益	12.81円	連結損益計算書上の 当期純利益	377,477千円	普通株式に係る 当期純利益	331,422千円	利益処分による 役員賞与金	46,054千円		30,781,302株	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table> <tr> <td>連結損益計算書上の 当期純利益</td> <td>213,681千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 当期純利益</td> <td>183,473千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <table> <tr> <td>利益処分による 役員賞与金</td> <td>30,208千円</td> </tr> </table> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <table> <tr> <td></td> <td>30,719,293株</td> </tr> </table>	連結損益計算書上の 当期純利益	213,681千円	普通株式に係る 当期純利益	183,473千円	利益処分による 役員賞与金	30,208千円		30,719,293株
1株当たり純資産額	721.14円																					
1株当たり当期純利益	12.81円																					
連結損益計算書上の 当期純利益	377,477千円																					
普通株式に係る 当期純利益	331,422千円																					
利益処分による 役員賞与金	46,054千円																					
	30,781,302株																					
連結損益計算書上の 当期純利益	213,681千円																					
普通株式に係る 当期純利益	183,473千円																					
利益処分による 役員賞与金	30,208千円																					
	30,719,293株																					

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
アスファルト応用加工 製品事業	12,913,540		12,099,226		814,314	6.3%
合計	12,913,540		12,099,226		814,314	6.3%

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業につきましては、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
アスファルト応用加工 製品事業	1,981,521		2,019,891		38,370	1.9%
合計	1,981,521		2,019,891		38,370	1.9%

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 道路舗装事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
アスファルト応用加工製 品事業	15,571,368	494,000	14,258,948	302,000	1,312,420	192,000
道路舗装事業	24,792,916	1,728,000	23,436,745	1,595,300	1,356,171	132,700
合計	40,364,284	2,222,000	37,695,693	1,897,300	2,668,591	324,700

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
アスファルト応用加工 製品事業	15,992,368		14,450,948		1,541,420	9.6%
道路舗装事業	26,112,916		23,569,445		2,543,471	9.7%
合計	42,105,284		38,020,393		4,084,891	9.7%

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。